

サステナビリティKPI（目標）の進捗状況（2024年度）

※ 女性管理職比率の各年度実績は3/31時点の数値を掲載しています。また、目標数値は年度終了後の4/1時点としています。

マテリアリティ	重点取り組み	KPI（目標）	目標年度	2024年度 実績・進捗	主な活動実施内容	対象		
						単体	関係会社 国内	海外
職場風土・ 働き方改革	社員（協会社含む）の人権尊重	人権研修受講率：100%	継続目標	100%	・人権尊重に関する研修を実施。	○	○	－
	ハラスメントの根絶	ハラスメント研修受講率：100%	継続目標	100%	・当社オリジナルの研修資料を作成し、研修を実施。	○	○	－
	多様性のある人財確保、 女性の活躍推進	女性管理職比率：10%以上 えるばし認定の取得	2026	9.2%	・男性の育児休業取得に関する研修を実施。 ・入社3年目の社員に対し階層別研修内でダイバーシティ教育を実施。 ・上記活動の結果、2025年4月1日時点の比率は9.17%。	○	－	－
		障がい者雇用率：法定雇用率以上	継続目標	単体：2.10% ※法定雇用率：2.5%	・2024年度の新規採用実績は3名。 ・入社希望者に対して職場実習を実施。障がい者職業訓練校のアドバイスを元に障がいの特性に合わせた実習内容を立案。 ・採用者に対しては職場定着のための支援機構の教職員との個別面談を年2回実施。	○	○	－
		70歳までの雇用制度の確立	2024	新人事制度の運用開始 70歳までの雇用制度の確立	・2024年10月に運用開始した新人事制度において、定年延長および再雇用制度も確立。2026年度より制度開始。	○	－	－
	DXを活用した生産性の向上	平均年間総労働時間を1,800時間台に削減	2024	1,825時間	・経済産業省、情報処理推進機構が定めるデジタルスキル標準に基づいたDXアセスメントトレーニングを一部の部門で先行実施。 ・過剰、不当な労働時間削減を目的とした就労システムでのモニタリング強化およびPC自動シャットダウンシステムの導入。 ・スキルアップを目的とした人財マネジメントシステム、キャリアプランシートの導入。	○	○	－
コーポレート ガバナンスの 強化	コンプライアンス重視の経営	役員および部門長向けコンプライアンス教育の 実施：年1回以上	継続目標	2回実施	・電気興業単体および国内グループ会社における全役員および全管理職を対象とし、取締役の義務・責任、法規制等に関するコンプライアンス研修をそれぞれ実施。（受講率はすべて100%）	○	○	－
		コンプライアンス研修受講率：100%	継続目標	100%	・電気興業単体および国内グループ会社における全従業員に対し、コンプライアンス、内部統制、法令順守を含めた「電気興業グループスタンダード」に関する研修を実施。（受講率はすべて100%）	○	○	－
	ステークホルダーとの コミュニケーションの推進	投資家との対話における取締役および 社外取締役の参画	継続目標	取締役のSRミーティング 出席回数：8回	・投資家とのコミュニケーション促進を目的に、2024年11月にSRミーティングを実施。面談をした8社すべてに社長もしくは社外取締役が同席。 ・2024年9月開示サステナビリティレポート2024に、社外取締役のメッセージを掲載。	○	－	－
	経営における透明性の確保	取締役会実効性評価の実施：年1回	継続目標	1回	・2024年度に実施した実効性評価について、取締役会で内容を審議した上で、2025年度目標を策定。 ・取締役会の実効性をさらに高めていく施策として、経営戦略議題に関する議論の深化と、情報提供の更なる充実に向けた取り組みを行うこととする。	○	－	－
		取締役の年間取締役会出席率：100%	継続目標	単体：100% 国内グループ会社：99%	・2024年度の電気興業単体および国内グループ会社における取締役会出席率は99%。当社単体では100%達成。	○	○	－
	情報セキュリティの強化	ISO27001認証取得	2024	国内グループ会社4社 認証取得	・国内グループ会社4社（㈱デンコー/㈱電興製作所/デンコーテクノヒート㈱/フコク電興㈱）にてISO27001の認証を取得。	○	○	－
		セキュリティ研修受講率：100%	継続目標	100%	・電気興業単体および国内グループ会社の全従業員に対し、情報セキュリティに関する研修を2回実施。 ・標的型攻撃メール訓練におけるメール開封者に対しての教育訓練を実施。	○	○	－
社会インフラ 整備への貢献	より強固な 情報インフラの構築	通信設備案件、防災機能強化案件、 安全装置システムに関する 誘導加熱設備等の売上高 ：2023年度比135%	2026	通信設備の更新、保守事業に関する 売上高：2023年度比137.7%	・防衛向けの鉄塔関連事業の営業活動を強化し、売上高の増加に成功。	○	○	－
	防災事業の推進による 安全の確保			自治体等の防災機能強化案件に 関する売上高：2023年度比101.4%	・顧客ニーズの調査や営業活動の強化により、防災行政無線や280MHz防災機器納品を多数受注したものの目標達成には至らなかった。	○	○	－
	自動車社会の安全性の強化			安全装置システムに関する 誘導加熱設備等の売上高： 2023年度比129.7%	・金額上は未達となったものの、電動ステアリング等の売上増加や省エネ、省電力関連部品の引き合い増加等一定の効果を得られた。	○	○	－
	安全・品質の確保	経営事項審査申請に係る当社技術者の 国家資格保有率：70%以上	2025	70.8%	・資格取得率向上を目指し、施工管理技士の科目毎に「勉強・情報交換会」を複数回実施。 ・様々な媒体より情報収集を行い、受験者に対して適切なアドバイスを実施。	○	－	－
		社有車のASV（先進安全自動車）化：100%	2030	52%	・電気興業単体および国内グループ会社において、順次社有車のASV化を実施。（単体：67.3%、国内グループ会社：23.2%）	○	○	－

サステナビリティKPI（目標）の進捗状況（2024年度）

※ 女性管理職比率の各年度実績は3/31時点の数値を掲載しています。また、目標数値は年度終了後の4/1時点としています。

マテリアリティ	重点取り組み	KPI（目標）	目標年度	2024年度 実績・進捗	主な活動実施内容	対象		
						単体	関係会社 国内	海外
環境経営の 推進	カーボン・ニュートラルの 推進	Scope1,2温室効果ガスの排出量 ：2019年度比30%以上削減	2030	SBT認定要件と整合性の取れた Scope1,2削減策を設定	・SBT認定取得に向けて、SBT認定要件を満たす目標を設定し、申請書をSBTi事務局に提出。 ・Scope1,2に関しては、SBT認定要件に整合する温室効果ガス排出量の削減目標および削減策を設定。再エネ率の高い電力へ段階的に変更予定。	○	○	○
		Scope3温室効果ガスの排出量 ：2019年度比15%以上削減	2030	SBT認定要件と整合性の取れた Scope3削減策を設定	・Scope3において、温室効果ガス排出量の9割を「カテゴリ1」と「カテゴリ11」が占めていたことから、この2つのカテゴリに対する削減目標を設定。 ・CO2低減製品の調達や当社製品の電力使用量削減等を削減施策として設定。	○	○	○
		再生可能エネルギー利用の推進 ：定量目標なし（フォロー項目）	—	Scope1,2主要排出先の 再生可能エネルギー導入計画の 決定と実施	・川越事業所、各工場、国内グループ会社の購入電力を、2025年から再エネ率30％電力に契約変更することを決定。（一部拠点については、2024年より導入開始） ・その後2027年から2029年までの間に、再エネ率30％電力から再エネ率50％電力に段階的に契約変更することを決定。	○	○	—
	循環型社会実現の推進	総排出量の再資源化率：96%以上	継続目標	分別廃棄のルール徹底による 再資源化率の維持および監視	・3R活動の実施および分別廃棄のルール徹底により、再資源化率96％以上を達成。	○	○	—
		廃棄物排出量（t） ：定量目標なし（フォロー項目）	—			○	○	—
	環境製品の拡充	環境負荷10%低減製品の開発 ：16種類以上	2030	環境負荷10%低減製品に向けた 研究開発を推進	・グリーン調達ガイドラインに関する教育を、現業部門を中心に実施。 ・環境負荷10%低減を目標に開発テーマを設定し研究開発を推進中。	○	—	—
新規事業の 創出	無線・高周波技術の 新規活用、 サービス分野への進出	新規着手案件：年間5件以上 実績化累計：5件以上	2025 2030	AIソリューションによる 社会課題解決	・「AUTOMOTIVE WORLD 2025」 JVCケンウッドブースにて、通信型ドライブレコーダーを用いたサイバーコアのエッジAIソリューションを展示。 詳細：2025年1月15日リリース 「㈱サイバーコア「AUTOMOTIVE WORLD 2025」 JVCケンウッドブースにて、通信型ドライブレコーダーを用いたサイバーコアのエッジAIソリューションを展示」 URL（https://denkikogyo.co.jp/11304/）	○	—	—
				通信事業における 社会課題解決	・6G時代で利用が検討されているサブテラヘルツ帯の水平偏波オムニアンテナの実機での試験に世界で初めて成功し受注を開始。 詳細：2024年11月5日リリース「世界初 サブテラヘルツ帯水平偏波オムニアンテナ 実機試験の完了と受注開始のお知らせ」 URL（https://denkikogyo.co.jp/10836/）	○	—	—
				高周波誘導加熱を応用した 過熱水蒸気技術による 持続可能価値提供事業の創出	・酪農学園大学との共同研究の結果、D-Rapid®（超高温過熱水蒸気システム）を用いて、粉末食品の色・香りを損なわずに加熱殺菌することに成功。 詳細：2024年11月15日リリース「粉末の色・香りを損なわない殺菌技術の確立 ～酪農学園大学との共同研究で実現～」 URL（https://denkikogyo.co.jp/10914/）	○	—	—
				特許等の出願数増加に向けた 施策の実施	・知的財産に関する社内相談窓口を設置。 ・知的財産に関する教育動画の作成、配信および教育の実施。 ・報奨金制度の見直しを検討し、新制度案を作成。	○	—	—
				創造力開発研修 「企画制作プロジェクト」実施	・人材の育成に向けた企画制作プロジェクトを実施、2024年度は2期合計17名を育成。	○	—	—